



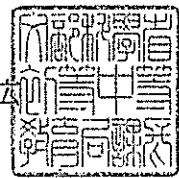
28 初児生第 27 号  
平成28年10月13日

各都道府県教育委員会学校図書館担当課長  
各都道府県私立学校主管部課長  
附属学校を置く各国立大学法人の長  
株式会社立学校を認定した各市町村担当部課長

殿

文部科学省初等中等教育局児童生徒課長

坪 田 知 広



(印影印刷)

平成28年度「学校図書館の現状に関する調査」結果について（通知）

標記調査について、別添のとおり調査結果が取りまとまりましたのでお知らせします。

貴職におかれては、都道府県教育委員会にあっては所管の学校及び域内の市区町村等教育委員会（指定都市教育委員会を含む。）に対し、都道府県にあっては所轄の私立学校に対し、国立大学法人にあっては附属学校に対し、株式会社立学校を認定した市町村担当部課にあっては認可した学校に対し、本調査結果を周知するとともに、学校図書館の一層の整備充実が図られるよう、下記の点について御指導をお願いします。

## 記

### 1. 司書教諭について

司書教諭については、学校図書館法第5条等において、12学級以上の「学校には、学校図書館の専門的職務を掌らせるため、司書教諭を置かなければならない」と規定されており、法令に基づき、12学級以上の学校には必ず司書教諭の有資格者を配置し、発令しなければならないこと。

11学級以下の学校においては、当分の間、置かないことができるとされているが、学校図書館における司書教諭の職務の重要性に鑑み、これらの学校においても司書教諭の発令がなされるよう引き続き努めること。

また、各学校において司書教諭の配置が適切になされるよう、司書教諭講習の受講を促し、有資格者の増加に努めること。

なお、中等教育学校の前期課程・後期課程や特別支援学校の小学部・中学部・高等部等において、同一の司書教諭が他の課程や学部の司書教諭を兼ねる場合には他の課程について適切に兼務発令を行うこと。

(参考)「学校図書館司書教諭の発令について」

(平成15年1月21日付け文部科学省初等中等教育局長通知)

## 2. 学校司書について

学校司書については、平成26年の学校図書館法の一部改正により学校図書館法第6条において、学校には、司書教諭のほか、専ら学校図書館の職務に従事する職員として学校司書を置くよう努めなければならないと規定されており、引き続き必要な学校司書の配置に努めること。

また、学校司書の配置については、単年度約150億円の地方財政措置が講じられているところであり、こうした措置の積極的な活用等を通じ、一層の配置の充実等に取り組まれないこと。

## 3. 学校図書館図書の整備等について

公立義務教育諸学校においては、学校図書館図書標準の達成を目指し、学校図書館の図書を整備するための経費として、平成24年度からの5年間で毎年度約200億円、総額1,000億円の地方財政措置が講じられている。

公立義務教育諸学校の設置者たる地方公共団体においては、引き続き、学校図書館図書標準の早期達成に向け、学校図書館の図書の整備の一層の充実を努めること。

また、学校図書館における新聞配備については、平成24年度からの5年間で毎年度約15億円、総額75億円の地方財政措置が講じられていることを踏まえ、各学校で新聞を活用した学習を行うための環境整備に努められないこと。

(本件連絡先)

文部科学省初等中等教育局

児童生徒課指導調査係

電話番号 03-5253-4111 (内線 3291)

03-6734-3291 (直通)

e-mail gaktosyo@mext.go.jp